

協定を結んだバローホールディングスの小池孝幸社長(右)と山下清司市長(関市役所)

# 防災や子育てで連携

## 関市とバローHDが包括協定



### 学生のまちづくり活動支援も

関市とバローホールディングス(HD)は24日、同市役所で、防災や子育て支援など持続可能なまちづくりを実現するための包括連携協定を結んだ。同社が県内の自治体と協定を結ぶのは、県を含めて8例目で、中濃地域では初めて。

(桂川景)

協定には、災害時にバローHDの店舗スペースを避難所として活用する案や高校、大学生のまちづくり活動支援、家庭で余った食品を集める「フードドライブ」といった子育て支援活動の強化などを盛り込んだ。

市は、第5次総合計画後期基本計画で地域活性化や若年層の定住支援、防災対策の強化などを掲げており、協定を機に強固に推進する。

締結式で、協定書に署名した山下清司市長は「バローHDには、すでに多くの分野で協力をいただいている。今後さらに災害対策や子育て支援などを強化していきたい」と話した。バローHDの小池孝幸社長は

「民間企業として地域にどう貢献するかを模索している。実行力とスピード感を伴わせながら、確実に遂行していきたい」と語った。